

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富田 茂

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,307	22.2	343	198.1	329	169.6	178	192.2
23年3月期第1四半期	1,069	3.8	115	4.5	122	14.5	61	△35.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 180百万円 (380.2%) 23年3月期第1四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	53.24	50.96
23年3月期第1四半期	28.20	28.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	8,072	3,138	38.1	919.07
23年3月期	5,930	3,090	51.2	906.20

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,077百万円 23年3月期 3,034百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,412	55.4	311	36.9	312	29.1	189	56.4	56.52
通期	8,123	69.8	1,015	17.6	1,019	14.5	634	23.6	189.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記、連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に子会社化致しました、NCSホールディングス株式会社及び日本コンピュータシステム株式会社の業績予想を7月1日から9か月間、連結対象としております。なお、平成23年6月6日に公表いたしました、業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) NCSホールディングス株式会社、日本コンピュータシステム株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	3,478,200 株	23年3月期	3,478,200 株
24年3月期1Q	129,413 株	23年3月期	129,413 株
24年3月期1Q	3,348,787 株	23年3月期1Q	3,347,876 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や影響、計画停電の実施、個人消費の減退などにより厳しい状況でありました。その後、震災からの復興需要に加え、企業の生産活動の回復や、個人消費の底打ちの兆しが見られるものの、原子力災害や電力供給に関する不安、欧米諸国の問題等に起因する円高の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、世界最速で進む高齢化社会の中、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は年々増加傾向にあり需要が見込まれると予想しております。しかしながら、施設に従事されている介護ヘルパー等につきましては人手不足の状況であり、加え、介護保険制度・障害者自立支援法の定期的な改正に対する改正費用などの情報処理投資コストが生じることから、廉価かつ利便性の高い商品を求められております。このような市場ニーズを踏まえ、主力製品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」、「連携性」、「利便性」等考慮した『ほのぼのNEXT』の開発を進めている状況であります。

係る状況の中、売上高につきましては、制度改正費用などを包括した使用権販売が順調に推移し、販社への営業支援活動も積極的に進めたことによりユーザー数を着実に増加させることができたことから、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

利益面においては、前述の売上高が増加したことが主要因であり、それに加え、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加をコスト削減等で抑制した事により営業利益は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

経常利益及び四半期純利益におきましては、平成23年5月12日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債の社債発行費用21,242千円を営業外費用に計上したものの前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,307,087千円（前年同期比22.2%増）、連結営業利益は343,818千円（前年同期比198.1%増）、連結経常利益は329,551千円（前年同期比169.6%増）、連結四半期純利益は178,297千円（前年同期比192.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業において、使用権販売による販売方法の変更や、積極的な販売活動によりユーザー数を着実に増加させたことなどから、売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は、1,205,272千円（前年同期比23.4%増）となりました。

#### ②介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、利用者数が伸び悩んだ結果、売上高は20,350千円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### ③ASP事業

ASP事業につきましては、ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービス拡充に努め売上高が増加いたしました。その結果、売上高は81,463千円（前年同期比14.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、8,072,995千円となり、前連結会計年度末比2,142,659千円増加となりました。全体的に資産の増加している要因としては、NC Sホールディングス株式会社（以下「NC SHD」と言います。）及びその子会社の日本コンピュータシステム株式会社（以下「NC S」と言います。）を第1四半期末に連結対象会社としたことにより、大幅に資産及び負債、純資産が増加しております。前述を踏まえた資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

資産においては、流動資産で1,241,540千円増加し固定資産で901,118千円増加となりました。流動資産の主な要因は、現金及び預金で、NC SHD及びNC Sを連結対象にしたことに伴う現金の増加及び売掛金の回収などにより1,186,334千円増加いたしました。固定資産の主な要因は、NC SHD及びNC Sを連結対象にしたことによるのれんの増加によるものであります。負債につきましては、4,934,700千円となり、前連結会計年度末比2,095,306千円の増加となりました。流動負債の増加617,133千円の主な要因は、法人税の支払による未払法人税等で減少しているものの使用権販売に切り替えたことにより前受収益が増加したことによるものであります。固定負債の増加1,478,173千円の増加の主な要因は、5月12日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債によるものであります。純資産につきましては、3,138,295千円となり、前連結会計年度末比47,352千円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払で減少いたしましたでしたが、四半期純利益の増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成23年6月6日に公表いたしました、平成24年3月期の業績予想から変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりNCSホールディングス株式会社とその子会社である日本コンピュータシステム株式会社を、連結の範囲に含めております。

なお、平成23年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間は、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242,403	3,428,738
受取手形及び売掛金	1,379,553	1,313,662
有価証券	27,765	28,240
商品	14,574	6,772
仕掛品	14,161	43,856
貯蔵品	10,107	10,049
その他	156,448	255,235
流動資産合計	3,845,015	5,086,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,221	600,257
減価償却累計額	△73,383	△84,315
建物及び構築物(純額)	493,837	515,941
土地	33,856	33,856
その他	146,899	196,733
減価償却累計額	△96,974	△141,949
その他(純額)	49,925	54,783
有形固定資産合計	577,620	604,581
無形固定資産		
のれん	38,095	701,272
ソフトウェア	235,222	259,392
ソフトウェア仮勘定	263,175	371,206
その他	3,065	18,739
無形固定資産合計	539,557	1,350,610
投資その他の資産		
投資有価証券	551,485	546,539
その他	416,657	484,708
投資その他の資産合計	968,142	1,031,247
固定資産合計	2,085,320	2,986,439
資産合計	5,930,335	8,072,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,910	98,627
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	142,800
未払法人税等	275,621	154,500
前受金	247,108	377,168
前受収益	862,148	1,041,273
賞与引当金	185,779	155,174
役員賞与引当金	25,000	6,254
その他	430,310	714,414
流動負債合計	2,123,080	2,740,214
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	780,000
長期借入金	30,800	503,600
退職給付引当金	17,703	101,769
役員退職慰労引当金	126,520	128,858
長期前受収益	520,347	637,847
その他	20,941	42,409
固定負債合計	716,312	2,194,486
負債合計	2,839,393	4,934,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,090	757,090
資本剰余金	714,590	714,590
利益剰余金	1,615,658	1,660,004
自己株式	△77,753	△77,753
株主資本合計	3,009,585	3,053,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,100	23,822
その他の包括利益累計額合計	25,100	23,822
少数株主持分	56,256	60,541
純資産合計	3,090,942	3,138,295
負債純資産合計	5,930,335	8,072,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,069,882	1,307,087
売上原価	474,882	459,012
売上総利益	594,999	848,075
販売費及び一般管理費	479,672	504,256
営業利益	115,326	343,818
営業外収益		
受取利息	536	477
受取配当金	434	482
補助金収入	8,186	8,233
その他	1,370	2,568
営業外収益合計	10,527	11,761
営業外費用		
支払利息	937	748
売上債権売却損	2,699	4,037
社債発行費	—	21,242
営業外費用合計	3,636	26,028
経常利益	122,217	329,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,889	—
特別利益合計	5,889	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,006	—
特別損失合計	7,006	—
税金等調整前四半期純利益	121,100	329,551
法人税、住民税及び事業税	57,350	147,981
少数株主損益調整前四半期純利益	63,750	181,570
少数株主利益	2,735	3,272
四半期純利益	61,014	178,297



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,750	181,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,202	△1,277
その他の包括利益合計	△26,202	△1,277
四半期包括利益	37,548	180,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,812	177,019
少数株主に係る四半期包括利益	2,735	3,272

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。